

## 令和3年度海事税制・予算措置に関する海事振興連盟決議

四方を海に囲まれている我が国において、海事産業、すなわち、造船・海運・港運・倉庫等、海に関わる産業は我が国の国民生活、経済、そして安全保障を支える上で極めて重要な役割を担っている基盤であり、地域の経済、雇用を力強く支える観点でもなくてはならない存在である。東日本大震災や熊本地震においては、災害支援・緊急輸送などを通じて、また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においては、日常生活・医療等に必要物資や食料品等の輸送などを通じて、我が国海事産業が極めて大きな役割を担っていることが改めて認識されたところである。

しかしながら、我が国海事産業は、グローバル競争の激化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響も受け、大変困難な状況に直面している。

同時に、世界全体での取組みが進むグリーンリカバリーやデジタルトランスフォーメーションの分野において、2050年にカーボンニュートラルを実現するとともに、我が国が技術面で世界をリードするような役割を果たす観点からも、ゼロエミッションや自動運航といった船舶に係る次世代技術開発をスピーディーに推進することが喫緊の課題である。

このような状況下において、我が国海事産業を力強く再生させるためには、必要な制度の見直しと併せ、以下の税制の実現及び予算の確保が強く求められている。

このため、海事振興連盟一同の総意として、税務・財務当局に対し、特に重点を置いている以下の項目の確実な実現を求める。

### ◎税制における重点要望項目

1. 船舶産業の競争基盤整備のための固定資産税の特例措置の創設
2. 国際船舶に係る固定資産税の特例措置の拡充・延長
3. 船舶に係る特別償却制度の延長
4. 中小企業投資促進税制及び中小企業経営強化税制の延長
5. 軽油引取税の課税免除の延長・恒久化
6. 交通運輸等における新型コロナウイルス感染症による需要減の状況等を踏まえた所要の措置

### ◎予算における重点要望項目

1. 造船業等の国際競争力強化に向けた事業再編や生産性向上の取組みに対する支援
2. GHGゼロエミッション船、自動運航船等の次世代技術開発や先進船舶建造に対する支援
3. 海洋開発の促進を図るための取組みの支援
4. 船員の働き方改革や内航海運の生産性向上等内航海運の安定的輸送の確保に対する支援
5. 海運・造船業の事業基盤の強化を支えるために不可欠な人材の確保・育成支援
6. 海事立国として国民の海洋への理解増進等を図るための海事振興の取組み
7. コロナ禍における海事産業全体の雇用を守るための雇用調整助成金の特例措置や、離島航路の確保維持、感染防止対策のための設備導入及び旅客船事業への需要喚起のための支援措置
8. 特定の輸送サービスの基盤を損なわない、陸海空で全体にバランスのとれた需要喚起や経済活性化のための支援措置

以上